

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年5月調査結果

令和8年6月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2026年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.8ポイント上昇の43.6となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の40.7となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.5ポイント上昇の43.1となり、先行き判断DIは前月差1.9ポイント上昇の40.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	110 人	85.3%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	289 人	87.6%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	166 人	148 人	89.2%	九州	210 人	175 人	83.3%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	43 人	86.0%
東海	250 人	212 人	84.8%	全国	2,050 人	1,794 人	87.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)

平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)

平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

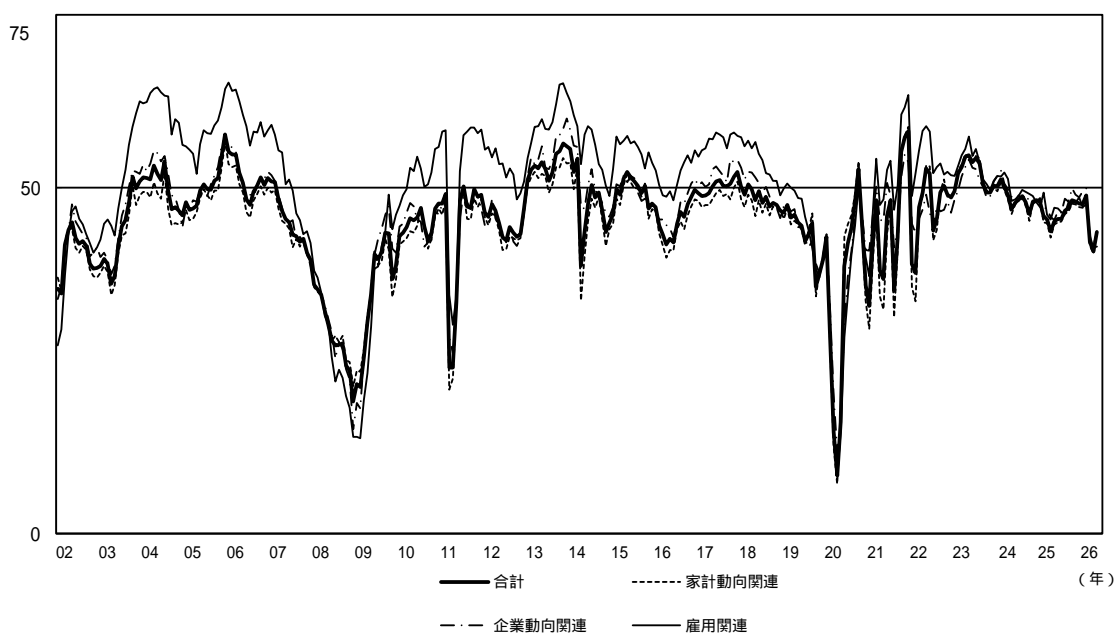
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2026					(前月差)
	2025	2026	1	2	3	4	5	
月	12	1	2	3	4	5		
合計	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	(2.8)	
家計動向関連	47.2	47.1	48.8	41.7	40.5	43.8	(3.3)	
小売関連	45.6	47.4	48.0	41.1	40.9	44.4	(3.5)	
飲食関連	45.3	45.8	48.7	38.4	34.6	44.5	(9.9)	
サービス関連	50.9	47.9	50.9	44.4	42.8	44.3	(1.5)	
住宅関連	47.1	42.6	46.7	38.5	31.5	34.8	(3.3)	
企業動向関連	48.6	49.5	49.9	43.1	41.5	43.7	(2.2)	
製造業	48.0	48.9	50.3	44.5	42.9	46.0	(3.1)	
非製造業	49.4	50.4	49.5	42.1	40.3	42.0	(1.7)	
雇用関連	48.6	47.2	47.6	43.1	41.4	41.5	(0.1)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

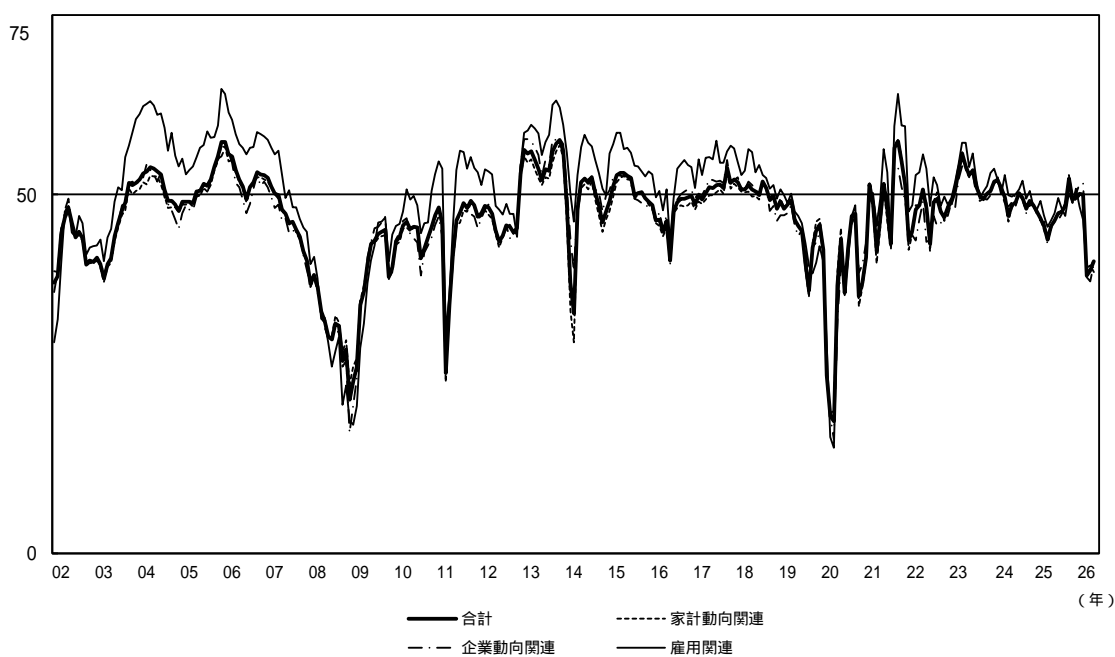
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、40.7となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025	2026					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	(1.3)
家計動向関連		49.2	49.9	50.0	38.7	39.8	40.9	(1.1)
小売関連		48.5	49.1	49.5	38.1	40.8	40.9	(0.1)
飲食関連		49.0	51.0	51.4	35.8	38.9	42.4	(3.5)
サービス関連		51.4	53.1	52.0	40.9	39.6	42.6	(3.0)
住宅関連		45.6	41.0	41.7	37.0	31.4	31.4	(0.0)
企業動向関連		50.0	51.5	51.5	38.5	37.9	40.4	(2.5)
製造業		49.6	51.5	51.9	39.3	37.5	41.0	(3.5)
非製造業		50.5	51.4	51.0	38.0	38.2	39.8	(1.6)
雇用関連		50.8	48.3	46.4	39.8	40.1	39.2	(-0.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2025	2026				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		48.5	45.4	48.2	44.7	41.6	43.1
家計動向関連		48.4	44.4	47.7	44.6	41.6	43.7
小売関連		46.4	45.0	47.4	43.3	41.6	44.0
飲食関連		50.3	40.1	46.1	43.7	37.1	44.0
サービス関連		52.4	44.8	49.0	48.1	44.3	44.9
住宅関連		45.8	41.7	46.0	41.0	33.0	34.6
企業動向関連		49.2	47.5	49.4	44.5	41.9	42.1
製造業		48.3	46.6	49.6	46.5	42.5	42.9
非製造業		50.1	48.6	49.2	43.3	41.3	41.6
雇用関連		48.2	47.7	48.9	46.0	41.1	40.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2026	3	2.3%	16.0%	46.3%	29.1%	6.3%	44.7
	4	1.8%	13.6%	42.5%	33.4%	8.7%	41.6
	5	2.5%	13.8%	44.8%	31.4%	7.6%	43.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2025	2026				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		48.1	50.6	51.8	39.6	39.0	40.9
家計動向関連		47.2	50.4	52.2	40.0	39.4	41.4
小売関連		47.5	49.7	51.2	39.5	40.1	41.6
飲食関連		42.2	50.6	56.5	37.6	37.4	40.5
サービス関連		48.3	53.6	54.9	42.2	40.4	43.2
住宅関連		45.4	40.6	42.8	36.9	29.7	31.4
企業動向関連		49.6	52.1	52.3	38.3	36.9	40.0
製造業		48.6	51.9	51.8	38.5	35.9	40.0
非製造業		50.5	52.1	52.5	38.2	37.7	39.9
雇用関連		51.1	49.0	48.3	40.2	40.4	39.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2026	3	1.4%	12.7%	39.7%	35.4%	10.8%	39.6
	4	1.5%	12.2%	39.1%	35.2%	12.0%	39.0
	5	1.8%	12.3%	43.7%	32.3%	9.9%	40.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北関東(6.6ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは北海道、中国(1.5ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025	2026					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	(2.8)
北海道		45.4	45.5	45.1	40.3	37.9	39.4	(1.5)
東北		46.2	47.9	49.2	38.6	38.5	40.6	(2.1)
関東		47.8	47.3	48.5	41.9	40.1	44.6	(4.5)
北関東		46.5	45.6	46.7	40.0	36.3	42.9	(6.6)
南関東		48.2	48.0	49.1	42.7	41.5	45.2	(3.7)
東京都		50.0	50.7	52.8	45.3	44.4	47.4	(3.0)
甲信越		48.6	45.7	49.2	40.9	36.7	42.6	(5.9)
東海		50.3	45.1	47.2	41.3	38.8	41.1	(2.3)
北陸		48.2	49.4	53.7	46.5	40.1	44.2	(4.1)
近畿		46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	(2.2)
中国		46.4	50.0	49.5	40.9	42.7	44.2	(1.5)
四国		50.7	47.0	50.7	43.4	40.2	44.9	(4.7)
九州		48.8	47.2	47.5	44.0	44.9	47.6	(2.7)
沖縄		52.4	55.5	55.9	51.5	50.8	53.2	(2.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、9地域で上昇、3地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(4.0ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(3.3ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025	2026					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	(1.3)
北海道		46.6	47.1	47.4	35.3	38.6	41.8	(3.2)
東北		49.4	51.4	49.8	37.9	38.7	39.1	(0.4)
関東		49.1	50.6	50.2	39.1	40.6	42.1	(1.5)
北関東		46.7	47.2	47.9	36.3	39.8	39.3	(-0.5)
南関東		49.9	51.9	51.0	40.1	40.9	43.1	(2.2)
東京都		52.0	52.6	50.4	38.2	44.2	45.2	(1.0)
甲信越		47.6	48.9	53.9	39.3	41.6	38.3	(-3.3)
東海		47.9	45.1	48.3	39.9	38.5	38.7	(0.2)
北陸		48.1	49.7	47.0	35.2	36.2	36.1	(-0.1)
近畿		48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	(2.1)
中国		49.9	52.0	51.9	36.8	39.0	40.9	(1.9)
四国		54.2	51.6	51.1	38.1	38.8	42.8	(4.0)
九州		52.3	53.1	50.0	40.6	41.1	44.4	(3.3)
沖縄		57.8	57.3	61.8	51.8	47.8	50.3	(2.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025	2026				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		48.5	45.4	48.2	44.7	41.6	43.1
北海道		45.3	44.7	45.9	42.3	39.5	38.5
東北		45.6	44.6	47.3	40.8	39.3	39.7
関東		48.4	45.6	47.1	44.6	41.2	44.5
北関東		47.0	43.2	46.2	41.8	38.1	42.7
南関東		48.9	46.4	47.4	45.6	42.3	45.2
東京都		50.8	49.2	51.5	47.9	44.5	47.0
甲信越		46.8	43.2	49.1	43.1	38.8	42.9
東海		52.4	45.3	47.4	43.0	38.8	40.3
北陸		48.6	46.7	53.4	48.0	41.7	43.7
近畿		46.0	44.7	47.8	44.2	43.9	43.5
中国		47.2	45.9	48.3	44.9	43.0	43.2
四国		53.4	45.3	50.0	47.2	40.8	43.1
九州		51.1	45.2	47.7	47.6	44.6	45.9
沖縄		52.0	52.0	58.2	56.1	50.5	52.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025	2026				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		48.1	50.6	51.8	39.6	39.0	40.9
北海道		47.2	47.7	49.0	38.2	39.5	41.8
東北		47.7	51.4	51.6	38.7	38.4	39.7
関東		47.8	50.6	51.5	40.0	40.0	42.2
北関東		45.4	47.5	49.1	39.1	39.7	39.1
南関東		48.7	51.7	52.4	40.3	40.1	43.3
東京都		49.7	53.2	53.1	38.7	43.2	45.4
甲信越		45.1	48.5	56.3	41.9	39.7	39.9
東海		46.9	46.3	49.8	39.9	38.8	39.5
北陸		46.2	50.0	50.3	37.9	35.0	36.5
近畿		47.3	50.5	50.5	39.2	37.7	39.1
中国		48.1	52.3	53.4	38.0	37.7	40.5
四国		51.7	53.3	53.4	38.5	38.9	41.9
九州		50.6	53.1	52.7	40.1	39.5	43.7
沖縄		56.6	57.7	61.4	49.5	47.4	49.4

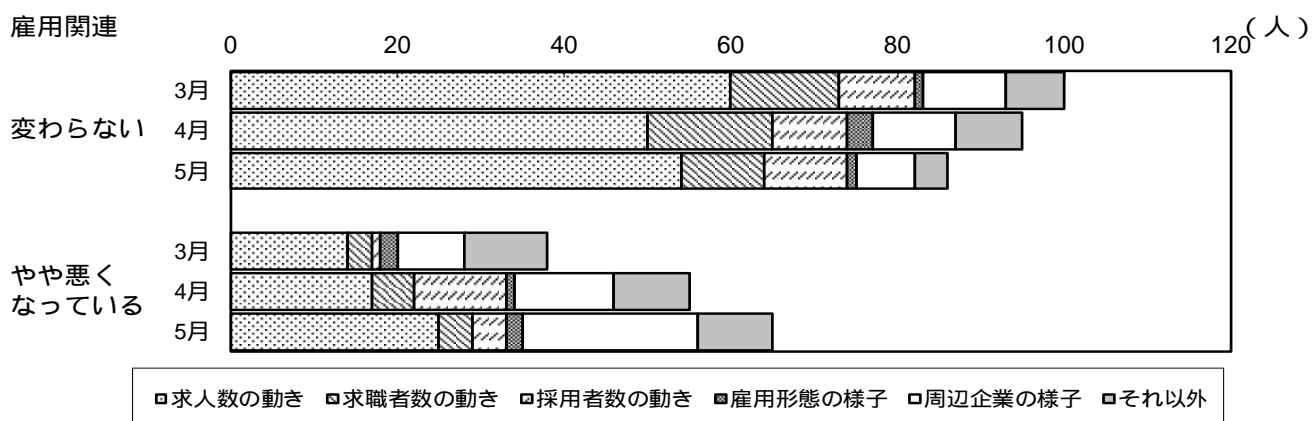
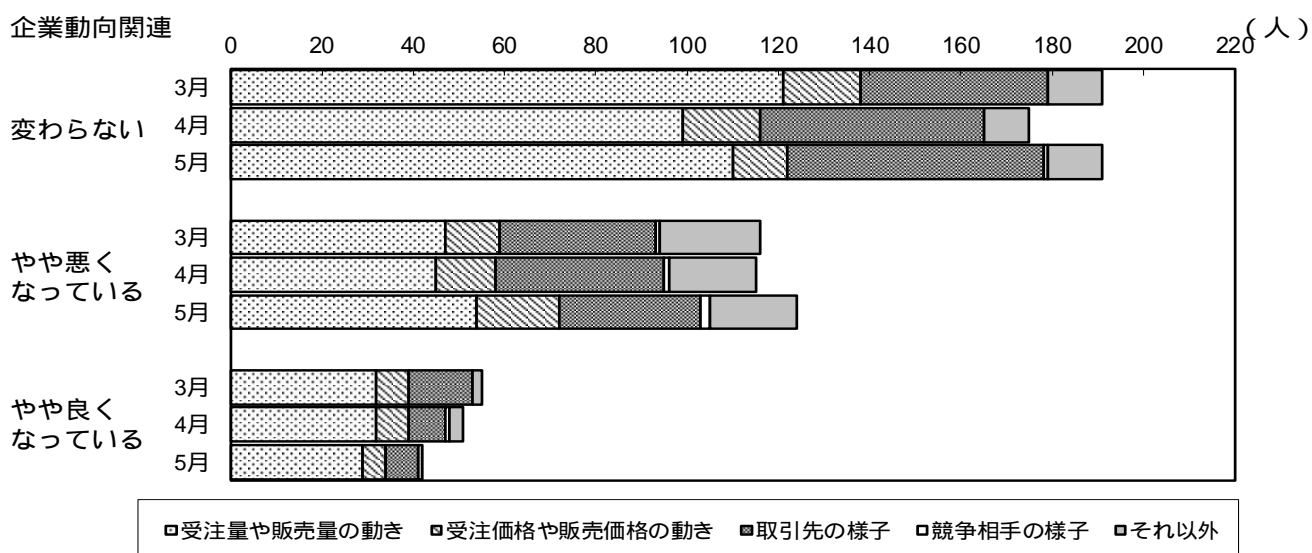
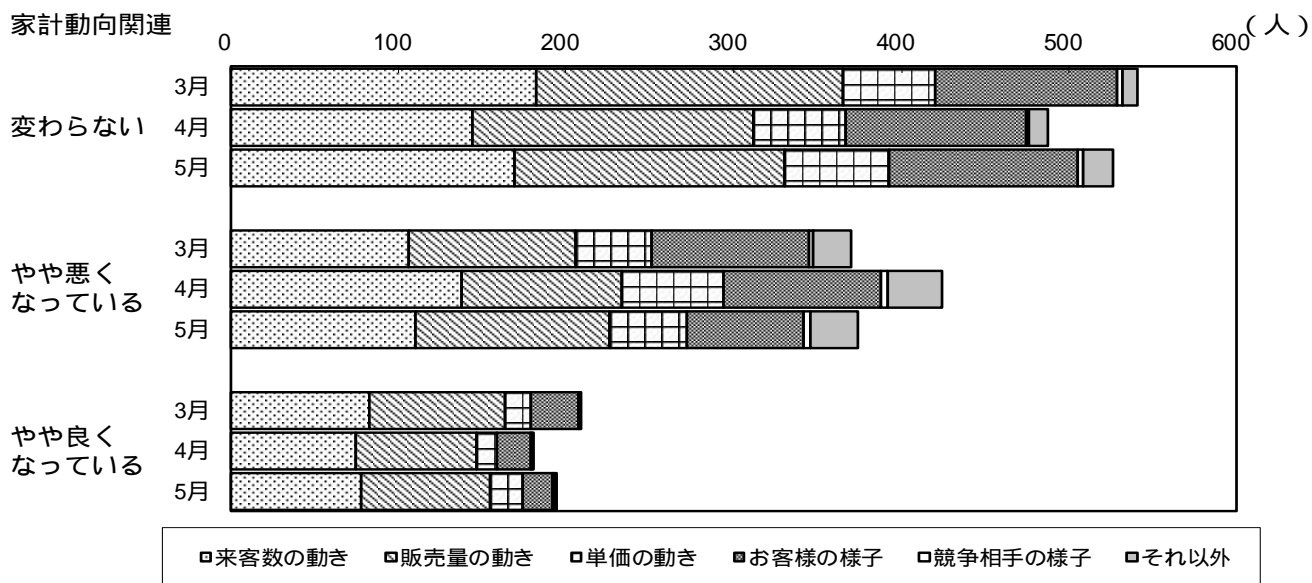
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・エアコンの新たな省エネ基準に加え、5月にもかかわらず夏日の日が出てきたことで、エアコンの販売が急拡大している(近畿=家電量販店)
			・中東情勢や円安傾向などにより良くない経済状況が続いているが、一旦は落ち着いている様子である。特にゴールデンウィーク期間は、旅行や外食を控える傾向もなく、消費者は活発に動いていた(北陸=一般レストラン)
			・現時点では中東情勢や日中関係の影響は余りないが、今後の不安である(東海=テーマパーク)
			・石油を原料とする製品の値上がり等、様々な商品の物価上昇により、特に生活必需品以外は買い控える傾向が続いている(九州=商店街)
	企業 動向 関連		・北米と東南アジアでのA I関連の設備投資の勢いが衰えないままである(東海=一般機械器具製造業)
			・製造業は中東情勢の緊迫化に伴う受注面への大きな影響はみられないが、サプライチェーン上の供給不安やマインド悪化がみられる。非製造業は物価高に伴う消費者の節約意識の高まりや中東情勢による住宅資材等の供給不安もあり、業況感が悪化している(甲信越=金融業)
	雇用 関連		・新規求人数は前年比では減少傾向が続いているものの、3か月前と比較した人手不足感に大きな変化はみられず、募集人数を大幅に削減する動きは確認されていない(中国=職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		・これから夏に向けて、様々なイベントが開催されるため、客の購買意欲が上向くと期待している。そのため、今後の景気は徐々に上向くことになる(北海道=百貨店)
			・2~3か月先の予約や問合せが増えてきている上に、夏に向けて暑気払い等の宴会が動くのではないかと予想している(北関東=一般レストラン[居酒屋])
	企業 動向 関連		・中東情勢の影響により更に不景気になり、買い控えに拍車がかかる(四国=一般小売店[酒])
			・金利の上昇や中東情勢による資材不足、工事費の高騰など、不動産の開発環境は厳しくなっているため、調整局面を迎えると思う(近畿=住宅販売会社)
			・半導体製品の開発数が拡大しており、取引先の要求どおり製品開発から量産を達成できれば、景気は更に良い方向に向かう(南関東=電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・資材調達の見通しが不透明であることに加え、価格上昇基調がやむを得ない状況であり、今までのように受注を確保することは困難とみている(北陸=建設業)
			・中東情勢による物価上昇が顕著であり、今後の人員計画が不透明になる可能性が高い(九州=人材派遣会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

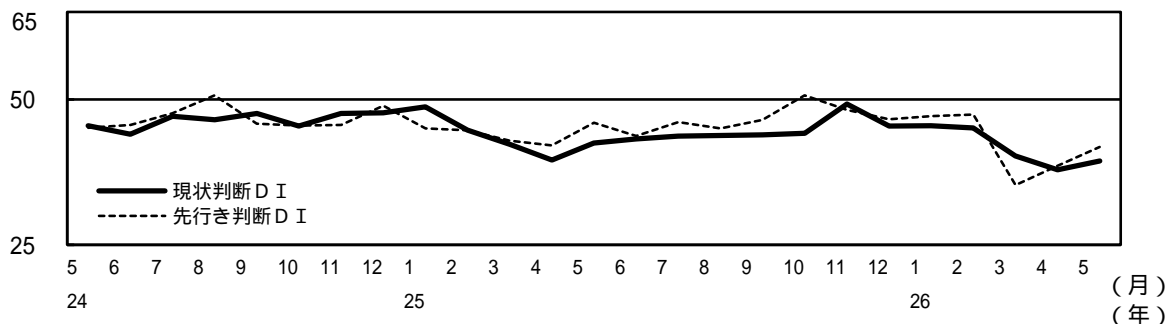


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・客が週末にまとめ買いする傾向が強まっている。ガソリン代を節約するため、買物に出掛ける回数を減らしているという客の声を聞く機会が増えている(スーパー)。	
			・地域住民を含め、中心街を歩く人が少ない。駐車場の利用状況も、管外ナンバーの車両を始め、利用数がそれほど多くない状況にある(商店街)。	
		×	・物価高騰に伴う消費者の負担増、倒産企業の増加などにより、販売量が減少している。このため、景気は悪くなっている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・青果物、特に果物の収穫前の時期となることから、動きが余りみられない状況にある(農林水産業)。	
			・半導体関連企業が新たに進出する兆しがみられることから、景気はやや良くなっている(通信業)。	
	雇用 関連		・中小企業において、価格転嫁を続けることへの疲労感が漂い始めている。また、価格転嫁により、需要の減少や同業者との競争に負ける懸念が強まっていることから、景況感はやや悪くなっている(金融業)。	
		×	・新規求人数は7か月連続で前年を下回っているものの、求人数の減少幅は月によって変動していることから、求人数の減少が景気の落ち込みによるものとは判断できない状況にある(職業安定所)。 ・求人数は3か月前と比べて大きく変わっていないものの、採用者数が減っていることから、景気はやや悪くなっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			:ここ数か月、毎月の利用者数が過去最高を更新し続けている。中国からのインバウンドこそ減少が続いているものの、それ以外の国や地域からのインバウンド及び国内観光客が好調なことから、中国のマイナス分を補って余りある状態となっている。さらに、今後の物価上昇を見越して、今年度初めから値上げした商品やフードメニューについても、値上げ前と変わらない注文があり、客単価の上昇につながっている(観光名所)。 :春を迎えて、気温が上がり、歩きやすい時期となったことから、利用者数が減少している(タクシー運転手)。
	先行き	家計 動向 関連		・気温が上昇することで、飲料やアイスの売上が、前年より増えると期待している。ただし、おにぎりや弁当の売上は減少するとみられるため、全体の売上は今後も変わらない(コンビニ)。
				・物価高、円安、燃料価格高騰の影響により、客の余暇の過ごし方が変わってくることが懸念される(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・今後の受注量が大きく増減するような案件は見当たらないことから、今後も景気は変わらない(食料品製造業)。	
			・中東情勢の影響が今後も続くことになれば、仕入価格がますます上昇することになり、受注量の減少並びに利益率の低下につながる懸念される(建設業)。	
雇用 関連			・企業が少しでもスキルの高い人材を求める動きは、今後も変わらない(人材派遣会社)。 ・人手不足が続くなか、求職者とのミスマッチが続いていることから、短期間で景気が好転しにくい状況にある。そのため、今後の景気は、横ばい又はやや悪い状態で推移することになる(学校[大学])。	
		×	-	
その他の特徴 コメント			:これから夏に向けて、様々なイベントが開催されるため、客の購買意欲が上向くと期待している。そのため、今後の景気は徐々に上向くことになる(百貨店)。 :商品の値上げが止まらない。客が買い控えしたり、小容量の商品を買ったりする傾向がみられるようになっている(その他専門店[医薬品])。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

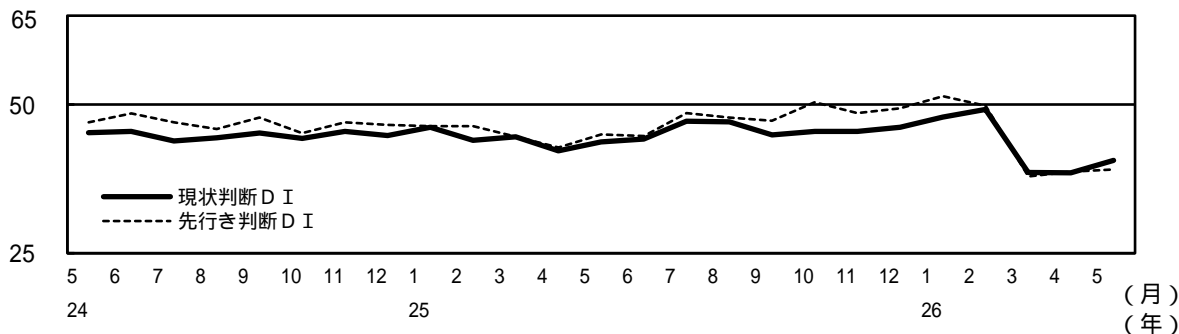


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価高騰による消費マインドの低下が懸念されたが、来客数は3か月前と同水準で推移している(商店街)。
				・円安及び燃油サーチャージの値上げ、中東情勢の影響により、海外渡航が敬遠されている(旅行代理店)。
				・原材料価格の高騰による車両価格への転嫁が進んでいる影響もあり、新車販売台数は前年比9割程度と伸び悩んでいる。一方、新車価格の上昇を背景に中古車市場は堅調で、販売台数が例年の2倍以上の店舗もみられる。収益構造の変化が進んでいる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・物価高騰の影響により節約志向が高まり、消費マインドが冷え込んでいる状況下では、広告費を増やす企業は少ない。広告業界としては、3か月前と比べて大きな変化はない(広告業協会)。
			×	・ネット印刷等によるコスト削減をしているようで、印刷の発注量が減少している。広告についても消極的な姿勢がみられる(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・官需、民需共に発注工事が低調で需要が落ち込んでおり、厳しい状況である(窯業・土石製品製造業)。
				・物価高騰や中東情勢と人件費上昇に伴う経営への影響から、新規雇用の余裕がない企業が少なくない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				・4月末から5月中旬にかけては、求職者数が前年比70%程度まで減少していた。5月下旬以降は回復傾向にあるものの、引き続き様子見が必要である(人材派遣会社)。 ：工事関連の企業から作業服等の受注が増加している。しかし、店頭販売は熊の出没により客足が激減し、売上が減少している(衣料品専門店)。 ：エアコンの省エネ基準変更前の交換が急増している。生活必需品の値上がりに伴う節約志向の高まりにより、コンロ、給湯器の交換及びリフォーム工事は減っている(その他住宅[リフォーム])。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・中東情勢に伴う資材の供給不足や各種物価高など、生活防衛意識による買い控え傾向は継続し、景気に変化はみられないと考える(百貨店)。
	企業 動向 関連			・商品価格の上昇と来客数の微減は継続するとみている。販売量の上振れは当面期待できそうにない(コンビニ)。
				・半導体関連部材の供給遅延もあり、取引先から示されている先行き見通しを下回る受注予測となっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・原材料価格の高騰が利益を圧迫しているため、商品の価格改定を検討しているが、値上げによる更なる売上減少が懸念される(食料品製造業)。
			・4月の新規求職者数は前年比では5か月ぶりに減少に転じた。新規求人数は底堅さはあるものの、主要7産業のうち前年比増となったのは建設業、製造業、運輸業であり、卸売・小売業、宿泊・飲食業、医療福祉、サービス業では減少となっている。今後は、中東情勢の影響もあることから、横ばい圏内で推移するとみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：中東情勢の影響により、物資調達のコスト増加や不安はあるものの、受注予測としては上向いている(金属製品製造業)。 ：客の様子をみると、旅行やイベントへの参加など行動が活発になっているようで、来店周期も早まっている。しかし、物価上昇による経費増加もあるため、景気が良くなるとは言い難い(美容室)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



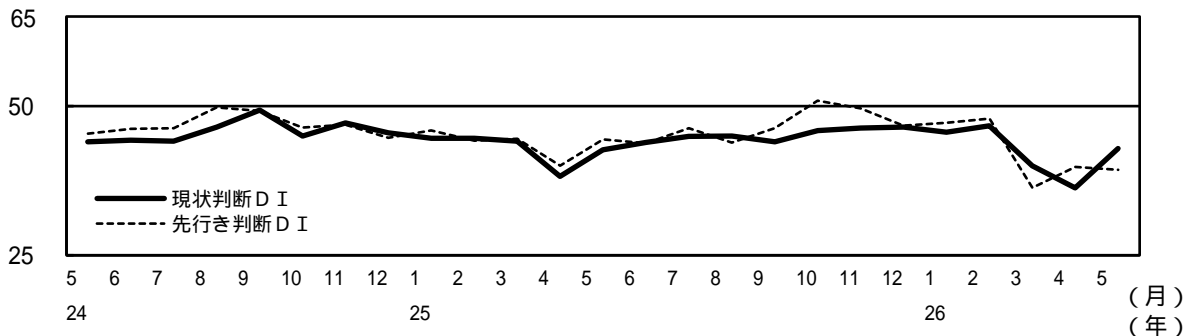
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・夜間の人流がめっきり少なくなっている。同業者も来客数にばらつきが多いようで、不安定な様子である(一般レストラン[居酒屋])。
				・1人当たりの買上点数の継続的な減少により、やや悪くなっている(スーパー)。
				・宿泊は前年比150%と好調である。宴会や会食についても、総会シーズンということもあり、同様に好調である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・現状は横ばいだが、今後については不透明感があるため、後退するという取引先が多い(金融業)。
		×		・主要材料価格が高騰し、高い物を買わなければならない。また、一部の材料は入手が困難となっている(化学工業)。 ・化成製品製造業の一部では、中東情勢等の影響から原材料価格高騰による製品値上げ前で、受注が増えている。他方、自動車関連部品の下請企業は、これまでの受注減少傾向が落ち着き、安定している(経営コンサルタント)。 ・石油製品の品薄の影響により、受注元で生産が遅延しているため、直接影響がなくても、受注は減少傾向である(金属製品製造業)。
	雇用 関連		×	・5月のゴールデンウィークはやはり人出が期待されており、求人も活発さをみせたが、飲食店、小売の一部では、どうしても対応できないような人選があり、そうしたところはかなり四苦八苦している様子がうかがえる。買い控えもあるだろうが、依然として求人については動きがある(人材派遣会社)。 ・本校への求人状況をみると、ほぼ例年並みで大きな変化はみられない。今後は中東情勢によって変わる可能性はあるものの、様子見の状況とのことである(学校[専門学校])。 ・材料の品薄や高騰で制作に支障が出ている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				：前年よりも暑くなるのが早く、エアコン中心に稼働している(家電量販店) ：5月は前年より土日が2日多いこともあり、単価が前年比ではプラスとなっている。土日の日数を加味しても来場者数は前年を上回っている(ゴルフ場)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・引き合い等が大変少なく、なかなか成約に結び付かない(住宅販売会社)。
				・物価高の影響から、自動車購入も新車から手の届きやすい軽自動車や中古車を選択する傾向にある。また、下取り車両の流入減少に伴い、販売商材の確保が課題になっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・2~3か月先の受注量はほとんど変わらないが、その先は中東情勢により、受注や仕入材料等に対する不安がある(電気機械器具製造業)。
				・全体的な仕事量が足りない上に、発注見通しをみても回復するとは考えにくい(建設業)。
雇用 関連			・新規求人数が、前年同月と横ばいで推移している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：2~3か月先の予約や問合せが増えてきている上に、夏に向けて暑気払い等の宴会が動くのではないかと予想している(一般レストラン[居酒屋]) ：来客数は何とか回復しており、各種値上げの影響から、買上単価の上昇を望みたいが、以前を下回る状態が続いている(コンビニ)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

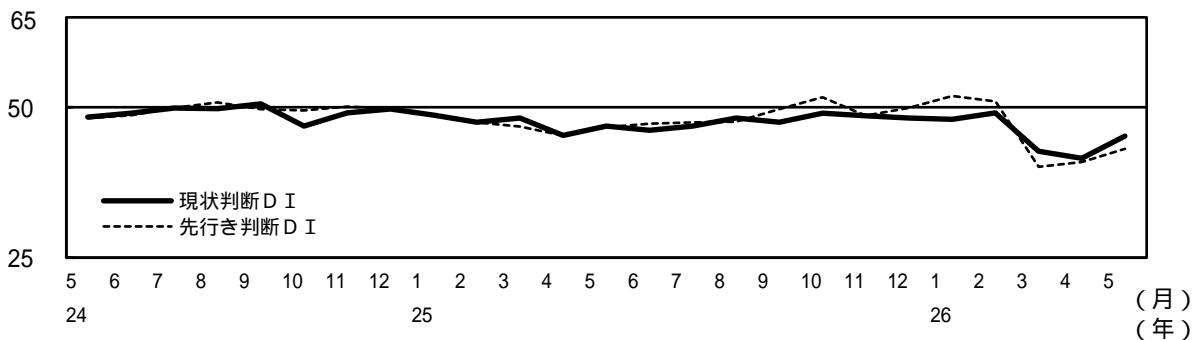


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・現状はまだ中東情勢の影響は出ていないものの、今後は、端末や施工側に影響が出てくる懸念が大きい(通信会社)
			・最近の客の動きは、金額を慎重に見ながら購買しており、節約志向が高まっているように見受けられる(一般小売店[米穀])
			・気温の上昇に伴い、衣料品購買を目的とした来客数が増加している。また、それらの客が食料品などの買い回りもしている(百貨店)
	企業動向関連		・新規テナントの募集賃料は3か月前と比べて若干上げられてはいるものの、同業他社との情報交換の印象としては、オフィスの立地条件による賃料格差が少しずつ広がっている(不動産業)
			・燃料価格、消費財高騰、人手不足、取扱量の減少等が続くなか、運賃交渉が進展せず、経営環境は厳しい(輸送業)
	雇用関連		・毎月の受注量が増えており、前年同月よりはるかに忙しい(金属製品製造業)
			・3月の退職者の充当又は新年度からの増員などの求人依頼が落ち着き、3か月前と比較すると依頼数の減少がみられる(人材派遣会社)
その他の特徴コメント			・各企業からの求人数は結構あるものの、求人要件に合う人材がなかなか見つからない。悪くはないが、余り伸びない(民間職業紹介機関) : 都内のタクシーは4月に値上げをしたが、乗り控えもなく、順調に利用がある。また、暑くなってきたため、利用してもらえる機会も増えている(タクシー運転手) : 旅行に係る費用は随時上昇しており、予算不足のために宿泊から日帰りに変更する団体が増えている。ただし、旅行需要自体は減少していない(旅行代理店)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・個人利用の陰りはなく、このまま推移することが予想されるが、中東情勢の改善が見受けられないため、更なる景気の上昇はなく、現状と変わらない(高級レストラン)
			・資材価格の高騰により、多少なりとも価格転嫁の必要が生じるが、客によっては買い控えをするのではないかとみている(住宅販売会社)
	企業動向関連		・原油価格高騰に起因するコスト増加や調達難はしばらく続く見通しであり、早期にこれが解消し、受注が回復し得る要因は見当たらない。各企業の先行きの見通しも、おおむね現状維持との見方が強い(金融業)
			・中東情勢に起因する値上げの影響により、需要が減少する可能性が高い(化学工業)
雇用関連		・AI化やIT化により事務的業務の派遣依頼は減少傾向だが、ITスキルの高い人材の引き合いは多くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント			・半導体製品の開発数が拡大しており、取引先の要求どおり製品開発から量産を達成できれば、景気は更に良い方向に向かう(電気機械器具製造業) : 消費者には節約志向が依然として根付いており、日々必要最低限の買物しかしないため、多少なりとも余分に買物ができるような状況になるまでは、同様の状態が続く(スーパー)

(D I) 図表17 現状・先行き判断 D I (南関東) の推移 (季節調整値)

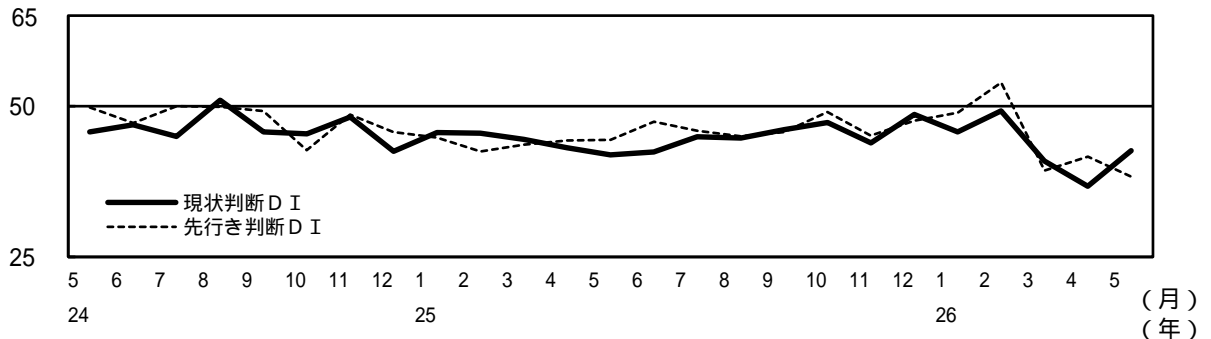


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・以前より買い回り頻度が低下している傾向は変わらず、セール日にまとめて購入する客が多い(スーパー)。
			・食品や生活必需品の値上げが続くなか、消費者の節約意識が高まり、その影響により来店頻度や購買点数の減少がみられる(コンビニ)。
			・今年のゴールデンウィークは5連休となり、例年よりも客が多かった。また、連休中の混雑日の料金を前年よりも高めの設定にしたが、完売した。連休中は首都圏からの客が多く、首都圏は景気が良いとみられる(観光型旅館)。
	企業 動向 関連	×	・工事の受注に関しては、明るい兆しが見えてきたようである(建設業)。 ・催事をしても集客がどんどん悪くなっている。また、うまく集客できた催事でも、購入する客は大幅に減少している。都会の小売店の中にはインバウンド需要を受けて好調な店舗もあるが、相対的には低迷が続いている(その他製造業[宝石・貴金属])。
			・製造業は中東情勢の緊迫化に伴う受注面への大きな影響はみられないが、サプライチェーン上の供給不安やマインド悪化がみられる。非製造業は物価高に伴う消費者の節約意識の高まりや中東情勢による住宅資材等の供給不安もあり、業況感が悪化している(金融業)。
	雇用 関連		・経済環境の厳しさから、採用に慎重な姿勢が続いている(民間職業紹介機関)。
			・新規求職者数が毎月増加しており、2月からの比較では、500人程度増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 物価上昇に対する懸念からか、燃費の良い電気自動車、軽自動車の新車販売が伸びている(乗用車販売店)。 : 現状の予約状況は順調なものの、前月と変わらず平日に関しては、プレー代、食事代共に、客は金額にシビアである(ゴルフ場)。	
先行き	家計 動向 関連		・物産展等のイベント経費や販売に関わる諸経費が上がり、収益を確保するためのハードルが高くなる(百貨店)。
			・これから暑くなれば、納涼会や飲みに出る機会も若干増える。ボーナス時期にもなるため、多少は売上が良くなる。ただし、基本的に団体客の件数が伸び悩んでおり、厳しい状況が続くことは余り変わらない(スナック)。
	企業 動向 関連		・広告の出稿では前年を維持しているが、中東情勢の影響による印刷に関連する消耗品の価格高騰等が予想され、収支への影響は否定できない(新聞販売店[広告])。
			・今後の受注ははっきりせず、減産が予想される(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・継続的な価格転嫁により、家計費の不足を心配して就職活動を活性化させる動きは見られるものの、企業の採用水準が高く、求職期間が長期化する等の傾向から、やや悪くなる方向に移す(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: エアコンの特需が落ち着く(家電量販店)。 : 現在好調なインバウンドも、本格的な観光シーズンに入ると、宿泊代が高くなるため避ける傾向にある。また、節約傾向の国内観光客の減少を懸念している(観光名所)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

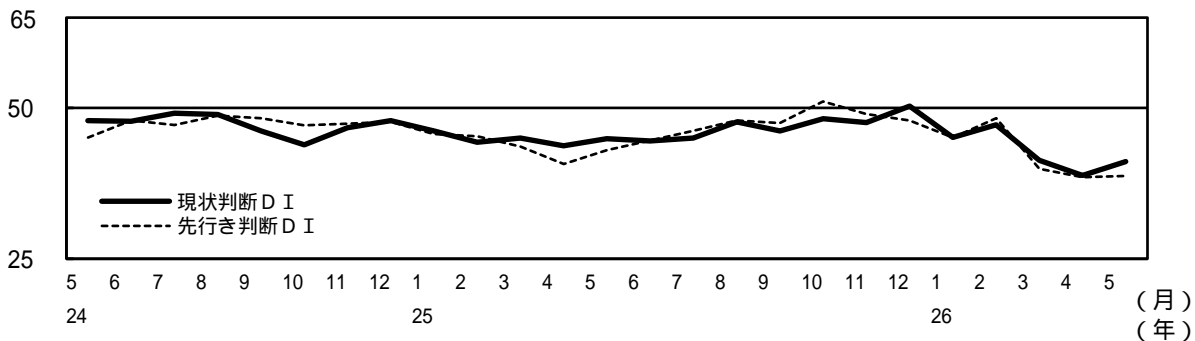


6 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・現時点では中東情勢や日中関係の影響は余りないが、今後が不安である(テーマパーク)。
			・物価高のため、消費が冷え込んでいる。旅行計画も延期するような流れがある(旅行代理店)。
			・エアコンの売行きが良い。高単価な商品も普通に選ばれる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・北米と東南アジアでのAI関連の設備投資の勢いが衰えないままである(一般機械器具製造業)。
		×	・中東情勢が長引き物価が高騰している。これから暑くなるため電気代が心配である(輸送用機械器具製造業)。 ・取引先の発注金額において、人件費や材料費等のコストアップを見直し始めている。実感としてその恩恵が出てくると、当社の原価率ダウンの採算も改善されるとみる(金融業)。 ・石油原料に連動して、様々な商品の値上げが継続している。そのため、購入品目が減り、また、消費に使う単価も下がっている(通信業)。
	雇用 関連		・景気動向は全体として回復基調であるが、企業間格差が拡大している。材料費や電気代、人件費高騰により、売上は回復しても利益が出にくい状況となっている。特に人手不足が深刻で、省人化やDX投資への関心が高まっている(アウトソーシング企業)。
		・小規模の病院の閉院が複数発生しており、物価高などの影響により事業継続を断念する企業が多方面に広がっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：3か月前は寒い時期で客足が悪かったが、今月は急に暑くなり髪を切ってさっぱりしたいと考える人が多く、来客数が増えている(美容室) ：ゴールデンウィークはファミリー層の来店が多く、購入には慎重な様子がみられた。自店イベントや施設の販売促進施策時には来客数が増加し、購入率も上がった。施策による集客効果はみられるが、通常時は大きな変化はなく全体的に横ばいで推移している(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・円安による値上げの影響を懸念している。現時点では消費者の購買意欲は旺盛だが、どこまで値上げについてこられるか不安である(その他飲食[ワイン輸入])。
			・これから猛暑に突入していくため、午後の時間帯の来客は減少する。特に売上を上げるような旬なものもなく停滞が続くとみられる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・取引先の設備投資がある程度期待できるため、その面ではやや景気は良くなるが、利益率がかなり下がっており、また、部品価格が高くなっているため、全体的には景気は今月と変わらないとみる(電気機械器具製造業)。
			・中東情勢の影響は仕入れや購買面だけでなく、プロジェクトの延期や規模縮小など需要面でも今後顕在化すると懸念している(金属製品製造業)。
雇用 関連		・順調に受注増加の傾向にある一方、稼働多数の企業が体制見直し等で今後の増員の見込みが薄いケースが出てきている。同時に稼働者の短期傾向も1つの要因である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：この先ガソリン価格が高くなる可能性はあるが、客から景気が悪いという話は余り聞かない。そろそろ車を買って換えたいという話を多く聞くようになっており、在庫も比較的にあるため、話はしやすい(乗用車販売店)。 ：この先は、値上げの動きが更に加速化することが懸念される。菓子等加工食品の大幅値上げが控える等、商品値上げによる購買状況の変化はまだ続く(コンビニ)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

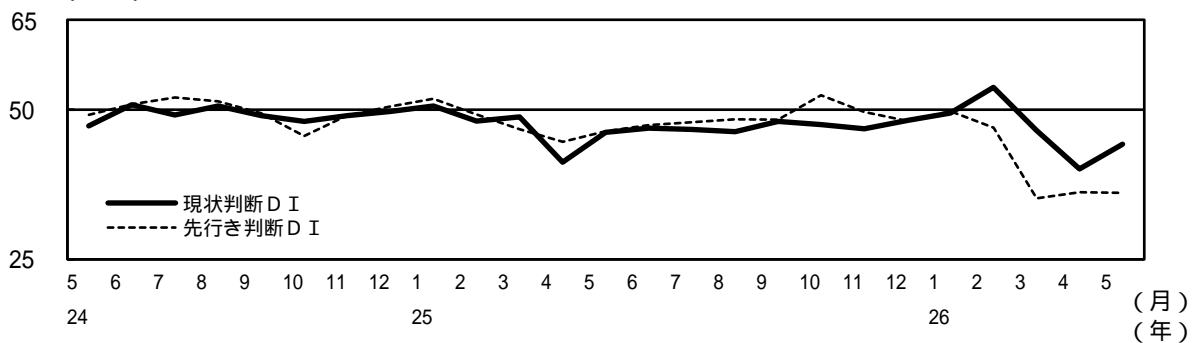


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・物価高が続いていることから客の節約志向は強く、必要な物だけを買って求めている(衣料品専門店)
				・ふらっと立ち寄って買物をする客が減り、必要な物、目的の物を目指して買物をする客が増えている。目当ての商品が店頭にないと、何も買わずに退店することも多い(コンビニ)
				・中東情勢や円安傾向などにより良くない経済状況が続いているが、一旦は落ち着いている様子である。特にゴールデンウィーク期間は、旅行や外食を控える傾向もなく、消費者は活発に動いていた(一般レストラン)
	企業動向 関連			・ナフサ不足の影響より様々な材料が足りておらず、建築現場で遅れが出始めている。また、価格高騰により消費者が買い控えをしている(プラスチック製品製造業)
				・中東情勢などの不透明な要素はあるが、取引先の出荷量に変化はない(輸送業)
		雇用 関連		・中小企業を中心に人手不足感が強い傾向は変わらない。業種により求人数の増減はあるものの、全体の傾向としては大きな変化はみられない(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		・求人を依頼する企業から、最近は原材料費、燃料費の高騰や調達困難などで苦労しているとの話をよく聞く(学校[大学]) : 宿泊部門はインバウンドを中心に堅調に推移している。宴会部門は3~4月は大型宴会が少なく厳しかったが、今月は順調に予約が入っている(都市型ホテル) : 比較的高価格帯の商品の動きが少し増えたことにより売上を維持しているが、低中価格帯の動きが鈍いため増加には至っていない(住関連専門店)	
先行き	家計動向 関連			・中東情勢の影響に加え、金利が上昇しており、住宅価格にも影響すると考える(住宅販売会社)
				・原油価格の高騰やコストの負担増加が商品価格に転嫁され始めている。個人消費全体としては落ち込みがみられるものの、お盆等の長期休暇時には「安近短」がより顕著になると想定されるため、来客数の動きは今月同様とみている(その他小売[ショッピングセンター])
	企業動向 関連			・2~3か月という期間で考えると、新規案件に関しては受注が未定の状況で、現時点では先がみえない。この後、新規案件の受注可否や詳細日程などに関して、客への確認を急ぎ、先々の動向を把握して見極めていく(電気機械器具製造業)
				・資材調達の見通しが不透明であることに加え、価格上昇基調がやむを得ない状況であり、今までのように受注を確保することは困難とみている(建設業)
	雇用 関連			・中東情勢の影響による資材不足や商品価格の上昇について、不安を抱える事業者の声はあるが、雇用の部分には大きな影響が出ないとみている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		・欧米圏からのインバウンドは今後も安定して見込めるほか、中国からのインバウンドの回復も本格化しつつある。現在のインバウンドの多様化と、根強い国内の観光、贈答需要が維持されることで、今後数か月は高い売上水準を継続できるとみている(商店街) : 今後大きな値上げがあることがほぼ確定している。加工食品や雑貨全般にわたり大多数が値上げになる見込みである。さらに、生鮮関連も様々な影響が出ており、値上げは確実とみている。前年、前々年以上の値上げにより、消費への影響が出るとみている(スーパー)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

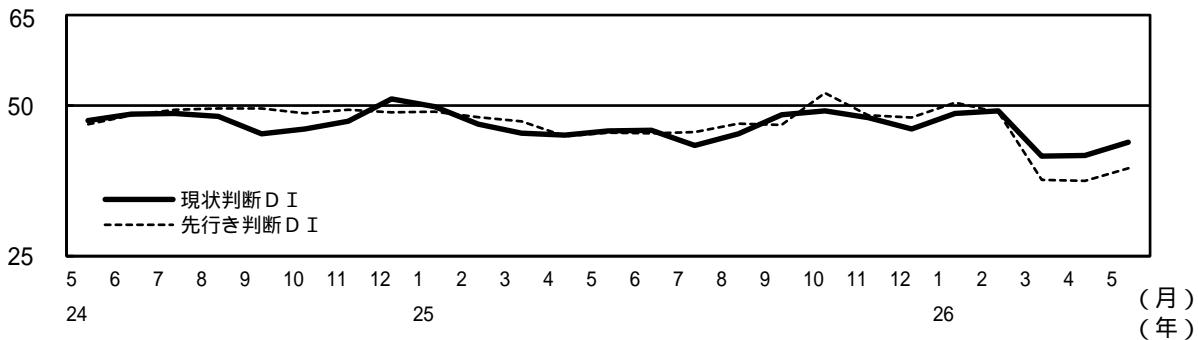


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数が増えている一方、売上は前年比で悪化しており、安い店への買い回りがみられる(スーパー)。
			・旅行会社経由の予約の取り込みが前年を下回り、販売単価も伸び悩んでいる。経費の増加による影響も大きく、利益が出にくい状況である(都市型ホテル)。
			・来客数は前年を大きく上回り、国内客、インパウンド共に、消費は堅調に推移している。株高や円安傾向が続いている影響が大きい(百貨店)。
	企業 動向 関連		・受注量に変化はないが、外注業者からは値上げの話が出ているため、利益率の低下が心配である(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・ナフサの問題で包装材料の供給不安があるため、いつ製造停止になるか分からないという不安がある(化学工業)。 ・物価の上昇が止まらない(その他非製造業[電気業])。
	雇用 関連		・中東情勢の影響で、材料の入荷への懸念や困難が生じる事業所が増えているが、求人数自体は減っていないため、景気が悪化しているとまではいえない(職業安定所)。
			・企業の需要に対する人材の確保が難しく、他社との競合も多いため、成約数が伸び悩んでいる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			: エアコンの新たな省エネ基準に加え、5月にもかかわらず夏日の日が出てきたことで、エアコンの販売が急拡大している(家電量販店)。 : トリートメントやサイドメニューのオーダーを見送る客が増えている(美容室)。
先行き	家計 動向 関連		・今まではスーツの生地価格などが上昇していたが、ここへきて原油を材料としたボタンや裏地などの価格上昇も始まっている。工場からの出荷コストが上がるなか、販売量は維持できると予想されるが、利益は圧迫されている(衣料品専門店)。
			・金利の上昇や中東情勢による資材不足、工事費の高騰など、不動産の開発環境は厳しくなっているため、調整局面を迎えると思う(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・取引先の業績も今後は不透明で、設備投資にも慎重な姿勢がみられる。建設資材の納期が不確定なほか、価格の高騰により、当初の計画からかい離しつつある(建設業)。
			・中東情勢の影響で先行き不透明であるが、大きな変化はないと予想される(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・中東情勢が不透明ななか、原材料価格の高騰による影響を受ける。賃上げ幅が一般企業と比べて小さいため、特に若手人材の流出が懸念される。当面の求人事業所数に変化はないとみられるものの、採用予定人数を含めて、先行きは不透明である(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			: 来客数は現在の水準で推移しそうで、今後はまた値上げラッシュがありそうで、客単価の上昇が予想される(コンビニ)。 : 株価の上昇など、好影響が期待される材料もあるが、現実的な環境には良くなる印象が持てないという客が多い。今夏も猛暑が予想されるなか、外出を後押しするイベントも少ないため、今後は悪化に向かう(旅行代理店)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

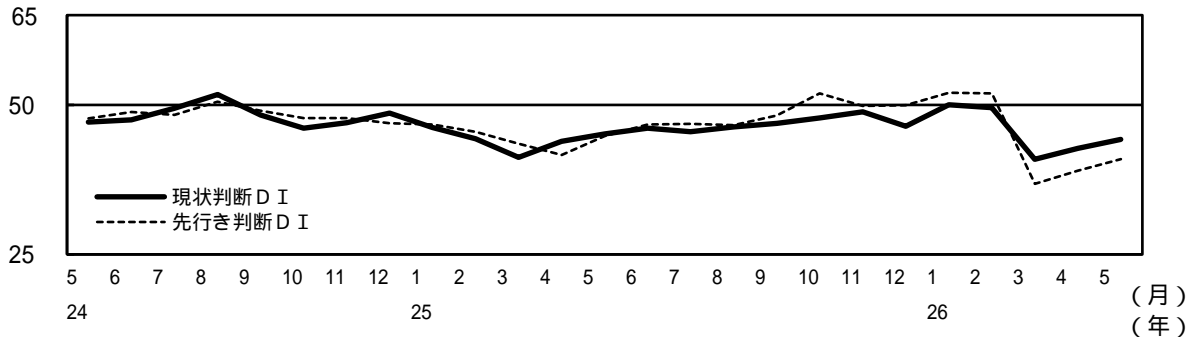


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・中東情勢による建築資材への影響を販売側が不安視するなかで、客も同様の懸念があるとみられるが、現時点では販売量への影響は少ない(住宅販売会社)
				・前年と比較して中国からのインバウンドが減少し、日本人観光客や修学旅行生が順調に推移している(その他専門店[和菓子])
				・株価が年初来高値を更新し、含み益を得た客の購買意欲が向上しており、高額商品の動きが出てきた(百貨店)
	企業 動向 関連			・中東情勢の影響で資機材の価格高騰や納期等のリスクはあるものの、ベースアップや価格転嫁がスムーズに浸透している実感がある(建設業)
				・プリント基板分野ではA I 関連向けの設備投資が増加しているものの、印刷製品や電子機器部品の受注量は顧客の生産調整等により減少が続いている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・主力の自動車を中心に、生産や輸出の持ち直しの動きが見られる(金融業)
			・前年同期と比較して、求人数の伸びが鈍化している(学校[短期大学])	
	その他の特徴 コメント		・新規求人数は前年比では減少傾向が続いているものの、3か月前と比較した人手不足感に大きな変化はみられず、募集人数を大幅に削減する動きは確認されていない(職業安定所) : 営業回数、売上共に前年からやや減少している。前年比では約5%マイナスである。夜間の動きが鈍く、タクシーは余剰気味の状態となっており、駅ロータリーも空車が目立つ(タクシー会社) : 来客数が激減しており、物価高のため購買意欲がなくなっているとみている(自動車備品販売店)	
先行き	家計 動向 関連			・6月、7月と予約は伸び悩んでいるが、8月のお盆期間は例年並みの予約状況である。これから降雨や暑さなどの気象条件で大きく左右される夏季期間となり、ギリギリでの動きになると予想される(テーマパーク)
				・中東情勢の影響により、食品関連の資材が20~30%上昇している。それに伴い、食品価格の上昇も避けられない状況である(一般小売店[食品])
	企業 動向 関連			・特に大きなプラス要素やマイナス要素はないものの、国際情勢の影響による原油価格の高騰は懸念材料の1つである(輸送業)
				・原油とナフサの価格の影響により、資材関連等の大幅値上げの要請が来ているが、新規商品等の資材までは約束できない状況とのことである。一段と先が見えない状況が続くそうである(食料品製造業)
	雇用 関連			・学生側、求職者側の動きに劇的な変化は起きにくいと考えられ、求人広告市場全体としては、変わらない水準で推移する見通しである(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント			: お盆の時期は宿泊予約が集中して入っているが、その前後はまだ閑散としている(観光型ホテル) : 今後も商品や資材の値上げが続くとみられ、消費者の低価格志向がますます強くなり、1人当たりの買上点数が前年を下回る状況が続く(スーパー)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



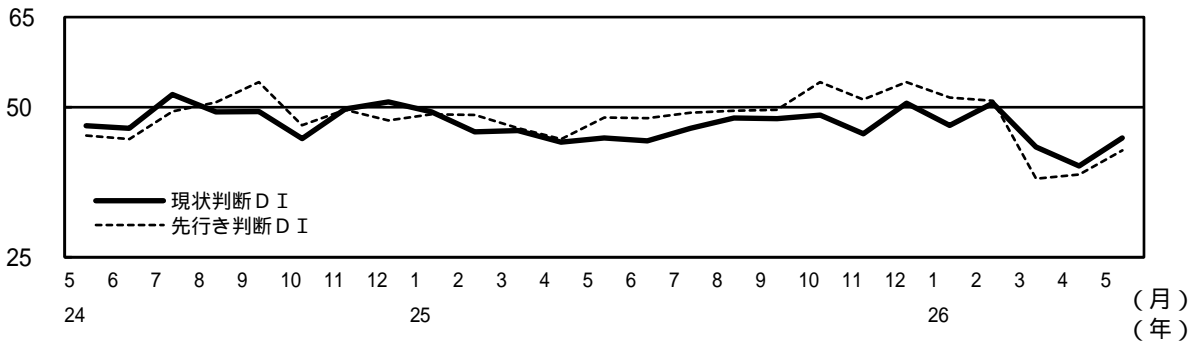
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ゴールデンウィークの売上は計画どおりに推移した。一方で、消費者の節約志向は依然として強く、買上点数等については減少傾向にある(スーパー)。
			・客は、必要なことには金を掛けるが、不要な部分は支出を抑えている。特に日用品に関しては、支出が抑えられている(百貨店)。
			・季節イベント商品の売行きが好調である。母の日商品は4月中旬から5月末まで長期間売れ、販売量も増加した(一般小売店[生花])。
	企業動向 関連		・公共工事はあるが、なかなか受注にはつながらない(建設業)。
			・物価の上昇や人件費の高騰など経費面の上昇が続いているが、上昇分を販売価格に転嫁できず、利益率が低下している(税理士事務所)。
	雇用 関連		・春から夏にかけて繊維雑貨は受注が増加する時期であり、加えてインバウンド需要が旺盛である。また、国内景気が上向いているとみる小売店が多く、積極的に店頭での催事等に取り組んでいる(繊維工業)。
			・求人数は少しずつ増加傾向にあるが、時期的に増えるタイミングのため例年どおりである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・価格の上昇の影響もあって、住宅メーカーなどを中心に広告が鈍化している。民間企業は自社メディアを使う傾向を更に強め、広告費を削減している(新聞社[求人広告])。 : エアコンの新たな省エネ基準に関する報道が増加し、販売数が200%を上回って推移している(家電量販店)。 : 物価高騰で外食に掛ける費用を絞っているとみられ、来客数が減少傾向にある(その他飲食[ファーストフード])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・イベント等への来場者数は、かなり増加している。夏に向けていろいろなイベントを準備しているが、集客に対するマインドが段々高まっているようにみられる(商店街)。
			・中東情勢の影響により更に不景気になり、買い控えに拍車がかかる(一般小売店[酒])。
	企業動向 関連		・価格上昇は避けられない。各業界の工夫を経て対処することで結果的に全体の景気は変わらないとみられる(化学工業)。
			・仕事量はやや増えているが、仕入価格の上昇が利益率を圧迫している(鉄鋼業)。
雇用 関連		・求人状況は例年と大差なく、景気に変化はみられない。外国人留学生向けの求人については減少傾向で、高度人材を目指す留学生については就職活動でかなり苦戦している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・ここ何か月かの動きを見てみると、インバウンドの需要以外は消費は増えないのではとみられる(衣料品専門店)。 : 例年の動きと同じであり、暑さから外出機会の減少も懸念されるため、変わらないとみられる(通信会社)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

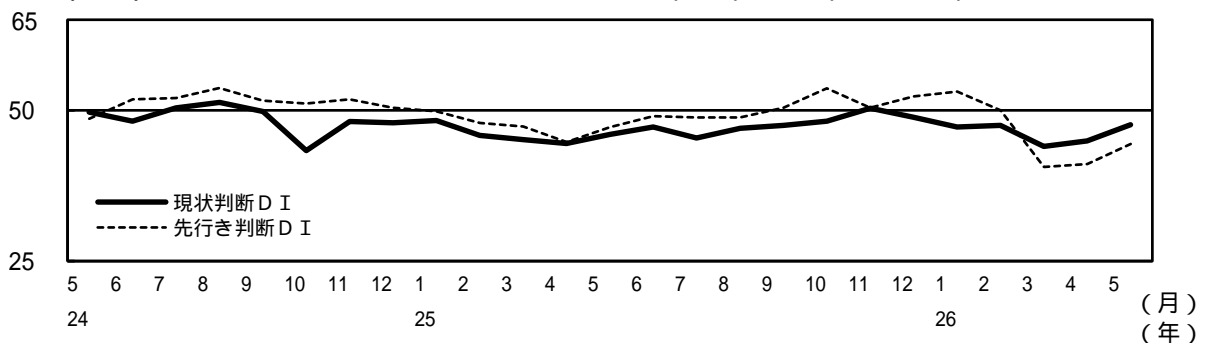


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・料金を安く抑えられるように節約に気を配っている様子が見受けられる(美容室)
				・石油を原料とする製品の値上がり等、様々な商品の物価上昇により、特に生活必需品以外は買い控える傾向が続いている(商店街)
				・今月は、季節が一足飛びに進み、夏日が増え衣替えが一気に進んでいる。これまでちゅうちょしていた客も、日差し対策商品や夏素材の衣料品に動きがあった。夏日対策の動きがしばらくは続く(百貨店)
	企業 動向 関連			・5月は大型連休や行楽シーズンで期待していたが、動きが悪い。工場生産は前半は厳しかったが後半は原料も潤沢にあり、生産活動は順調に動いている。商品の値上げなどで消費者は節約志向になっているため、期待していた販売の動きは悪く、今月は現時点での目標達成は厳しい(農林水産業)
				・当初の計画台数に大きな変化はないものの、車両によって中東情勢の影響を受け減少しており、特にガソリン車の減少は影響が大きい(輸送用機械器具製造業)
				・半導体関連設備の景気が良いため、受注量が増えている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・若年層は転職が活発だが、中高年層は動きが鈍く、企業側も若年層中心の採用に偏っている。求人広告の出稿も若年層向けが中心で、中高年向けは減少傾向にある。年代によって動きに差があり、全体としては景気が良いとは言いがたい(新聞社[求人広告])
			・派遣受注に関しては企業からの問合せも少なく、企業にアプローチするが反応が悪く、欠員補充などはまず社内で調整している。さらに、求職者の登録状況も停滞している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 求職者からの応募数が約2割増え、成約数も1割強に増えている。求人に対しての応募数の動きが、活発になっている(人材派遣会社) : 複数購入の減少やセール商品購入への集中から、節約志向が更に顕著になっている(コンビニ)	
先行き	家計 動向 関連			・現状で消費動向は厳しいが、今後の中東情勢の影響により様々な物が値上がりし、消費マインドが上向き要素はほとんどない(スーパー)
				・現在の見込みでは販売量が下がると予想され、それに伴い販売量を増やすために単価を下げる傾向にある。夏休みではあるものの、お盆など時期が限られていることも販売量が下がる要因の1つである(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・出荷量が減少した原因にもよるが、大きな景気変動はないとみられる。ナフサ不足による梱包資材不足は続き、不安材料が多いことを懸念している(輸送業)
		×		・現時点では石油問題について懸念しているが、近いうちに解決する方向に動けば、景気はかなり上向きになると予測している(経営コンサルタント) ・今年度の受注目標と比較すると、営業先情報が大きく不足しているため、今後の営業活動及び情報収集で充当する必要はあるが、現時点で見込みが立っていない(通信業) ・資材の値上げが進み、徐々に厳しい状況になると予想している(繊維工業)
	雇用 関連			・今後は、企業側の採用に対する慎重姿勢が続くとみられるものの、慢性的な人手不足を背景に一定の人材需要は継続するとみられる。短期案件を中心とした依頼は継続する見込みであり、全体としては現状維持で推移する(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			: 梅雨になるため利用者数の増加が見込め、更にタクシー運賃の改定で単価の上向きが見込める(タクシー運転手) : 中東情勢による物価上昇が顕著であり、今後の人員計画が不透明になる可能性が高い(人材派遣会社)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



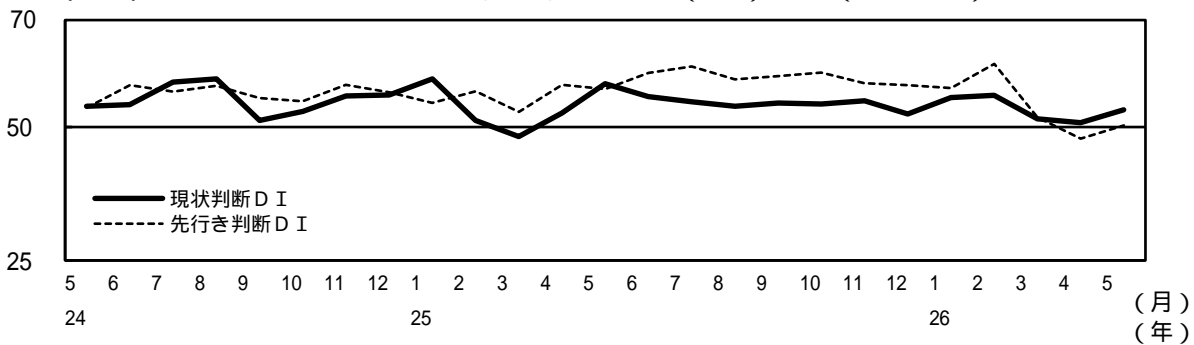
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年を上回る水準を維持しており、底堅さがみられる。しかし、客足や購買意欲は3か月前から大きな変化がなく、全体的な景況感としては横ばいの状況となっている(スーパー)。
			・来客数は前年を上回り好調に推移している。また、客の消費額も前年を上回る状況が続いている(観光型ホテル)。
			・商品包装や、ビニール製品の価格高騰の対応に追われている(一般小売店[酒])。
	企業 動向 関連		・中東情勢の影響が懸念されるが、見積り依頼は3か月前と比較して大きな変化はなく、横ばいの状況である(窯業土石業)。
			・中東情勢の影響により、燃料費や物流関連資材の価格高騰に加えて、物価上昇に伴う人件費の増加もあり、全体として原価負担が増加している(輸送業)。
			・大口荷主の契約により、景気はやや良くなっている(輸送業)。
	雇用 関連		・企業は人手不足解決のために、新卒採用を活発化している。景気は好調に見えるが、物価高騰の影響により消費行動は積極的ではない(学校[大学])。
		・エステや期間限定のレジャー関連において人員確保の動きが活発化しており、接客やサービス業全体の求人数は3か月前と比べて20%増加している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：インバウンドを中心に購入数が増加している(観光名所) ：注文数に変化がないため、景気は変わらないとみている(その他専門店[陶器])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今は景気が良くなるような材料よりも悪くなるような懸念材料が目立ち、先行きが読めない(衣料品専門店)。
			・梅雨明け後の来客が増加すると見込んでいる(一般レストラン)。
			・先行きの受注状況は前年割れの状態で、同業他社も苦戦していることから厳しい見込みである(その他サービス[レンタカー])。
企業 動向 関連		・夏場の本格的な観光シーズンを迎え好調が期待できる。他方で中東情勢を背景とした原油価格の高騰や、物価上昇に伴う家計の節約志向など先行きの不透明感は依然としてある(通信業)。	
		・建築原価の上昇により受注が難しくなると考える。現在受注している案件でも原価高騰の影響を受け始めている(建設業)。	
雇用 関連		・物価上昇等の影響は今後も続くとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：本格的な夏物衣料品需要の増加が見込まれる(百貨店)。 ：若年層の住宅取得意欲が高まっており、住宅ローン金利上昇はあるものの、堅調な推移が見込まれる(住宅販売会社)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 12	2026 1	2	3	4	5
合計		45.9	47.0	47.5	43.7	42.4	44.5
家計動向関連		44.8	46.4	46.8	42.7	41.7	44.4
小売関連		42.2	45.1	45.0	41.7	41.1	44.1
飲食関連		43.4	44.9	45.4	40.6	36.5	43.8
サービス関連		49.9	50.2	50.9	45.7	44.9	46.8
住宅関連		46.3	41.8	44.9	40.7	36.6	36.2
企業動向関連		47.7	48.6	49.3	46.4	44.4	44.9
製造業		45.3	47.2	48.9	46.7	45.2	46.5
非製造業		49.6	49.9	49.6	46.2	43.8	43.9
雇用関連		49.9	47.9	48.4	44.6	42.9	43.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2025 12	2026 1	2	3	4	5
全国		45.9	47.0	47.5	43.7	42.4	44.5
北海道		42.0	45.5	44.1	42.1	42.2	41.1
東北		42.9	46.6	46.9	42.2	38.9	41.6
関東		45.9	47.0	46.3	44.2	42.9	44.9
北関東		43.2	44.6	45.1	44.1	40.1	45.1
南関東		46.8	47.9	46.8	44.2	44.0	44.9
東京都		50.6	52.8	52.4	48.3	48.0	49.1
甲信越		46.3	45.2	48.5	43.8	39.3	44.4
東海		48.5	46.4	47.6	42.1	41.0	42.9
北陸		45.7	43.8	48.7	43.5	42.2	44.9
近畿		45.0	45.9	46.5	43.0	43.1	44.3
中国		44.3	48.7	50.0	44.5	43.5	46.7
四国		49.2	50.4	48.5	46.0	41.3	44.5
九州		47.3	46.4	46.5	44.5	44.9	48.2
沖縄		53.9	53.5	58.2	54.0	50.8	54.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025 12	2026 1	2	3	4	5
合計		47.2	44.7	46.9	46.0	42.9	43.8
家計動向関連		46.3	43.6	45.9	45.4	42.3	43.9
小売関連		43.1	43.2	44.6	43.1	41.2	43.4
飲食関連		49.4	39.8	43.0	46.4	38.8	42.2
サービス関連		52.2	45.7	49.5	50.0	46.3	46.8
住宅関連		45.1	41.3	45.3	43.3	35.9	35.7
企業動向関連		49.3	47.0	48.9	47.3	44.7	43.5
製造業		47.4	44.9	48.1	48.0	45.7	44.3
非製造業		50.7	48.7	49.5	46.8	43.9	43.0
雇用関連		48.7	47.7	48.7	46.8	43.8	43.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 12	2026 1	2	3	4	5
全国		47.2	44.7	46.9	46.0	42.9	43.8
北海道		43.2	44.7	45.0	43.3	41.2	38.5
東北		42.9	43.3	46.3	43.5	39.3	40.3
関東		47.0	45.5	46.0	46.0	43.4	44.4
北関東		45.0	42.1	45.9	44.5	40.1	43.2
南関東		47.7	46.7	46.0	46.5	44.5	44.9
東京都		51.8	51.3	51.7	50.0	48.4	48.1
甲信越		46.0	42.0	47.6	44.6	40.3	43.8
東海		50.7	46.0	47.4	44.1	41.1	42.3
北陸		47.8	42.0	47.7	45.1	42.5	44.0
近畿		45.8	43.0	45.8	45.3	44.9	43.6
中国		45.1	45.9	48.5	47.5	43.3	45.5
四国		51.7	46.7	47.8	48.6	42.5	43.1
九州		50.0	43.9	45.1	48.3	44.9	47.7
沖縄		55.1	51.5	60.3	56.6	51.6	52.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。